よろこびがつなぐ世界へ

KIRIN

2024年12月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2025年２月14日

上 場 会 社 名　キリンホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　2503　　URL https://www.kirinholdings.com
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長COO　　（氏名）南方　健志
問合せ先責任者（役職名）財務戦略部長　　（氏名）松尾　英史（TEL）03-6837-7015

定時株主総会開催予定日　2025年３月28日　　配当支払開始予定日　2025年３月31日
有価証券報告書提出予定日　2025年３月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（ 機関投資家・証券アナリスト向け ）

（百万円未満四捨五入）

１．2024年12月期の連結業績（2024年１月１日～2024年12月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,338,385	9.6	210,968	4.7	139,721	△29.1	85,811	△43.0	58,214	△48.3	158,187	△39.6
2023年12月期	2,134,393	7.3	201,495	5.4	197,049	3.0	150,438	4.6	112,697	1.5	261,801	19.1

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	71.87	71.86	5.0	4.5	9.0
2023年12月期	139.16	139.15	10.7	7.3	9.4

（参考）持分法による投資利益　2024年12月期　37,035百万円　2023年12月期　32,773百万円

営業利益　2024年12月期　125,340百万円（△16.6%）　2023年12月期　150,294百万円（29.5%）
売上収益営業利益率　2024年12月期　5.4%　2023年12月期　7.0%

※事業利益とは事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算しております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	3,354,159	1,533,714	1,181,525	35.2	1,458.68
2023年12月期	2,869,585	1,425,838	1,132,581	39.5	1,398.47

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	242,844	△329,375	58,125	118,617
2023年12月期	203,206	△226,091	35,909	131,399

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社所有者帰属持分配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	―	34.50	―	36.50	71.00	57,637	51.0	5.4
2024年12月期	―	35.50	―	35.50	71.00	57,635	98.8	5.0
2025年12月期(予想)	―	37.00	―	37.00	74.00		40.0	

３．2025年12月期の連結業績予想（2025年１月１日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	2,440,000	4.3	212,000	0.5	230,000	64.6	176,000	105.1	150,000	157.7	185.20

（参考）営業利益　2025年12月期　192,000百万円（53.2%）

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　２社（社名）Orchard Therapeutics Limited　、除外　　ー社（社名）
(株)ファンケル

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	914,000,000株	2023年12月期	914,000,000株
②　期末自己株式数	2024年12月期	104,005,638株	2023年12月期	104,126,200株
③　期中平均株式数	2024年12月期	809,943,818株	2023年12月期	809,853,429株

(注)期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を含めております(2024年12月期1,761,412株、2023年12月期1,911,065株)。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

(2)決算補足説明資料は本日２月14日（金）に、また、２月17日（月）開催の決算説明会における資料・説明内容（動画）・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。
（当社ホームページURL）
https://www.kirinholdings.com/jp/investors/

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 8
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 8
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 8
３．連結財務諸表 …… 9
（１）連結財政状態計算書 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
連結損益計算書 ……11
連結包括利益計算書 ……12
（３）連結持分変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……17
（継続企業の前提に関する注記） ……17
（セグメント情報等） ……17
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……21
（１株当たり情報） ……22
（重要な後発事象） ……22
４．その他 ……23
役員の異動 ……23

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

2024年、私たちをとりまく環境は加速度をあげて変化し、経済や社会に大きな影響を及ぼしました。世界では大国間の対立や紛争により、地政学的緊張がさらに高まっています。経済情勢においては、米国を中心としたインフレの鎮静化や、国内景気の緩やかな回復がみられたものの、依然として不透明な状況が続いています。

また、世界各国で異常気象や災害が頻発し、環境対策は急務となっています。デジタルICT分野では、生成AIや量子技術の実用化が加速し、産業や労働市場、働き方に大きなインパクトを与えてます。

このように社会環境が大きく変化し、複雑化する中で、消費者の価値観や生活様式は今まで以上に多様化し、これまでの常識が通用しない大変革の時代を迎えています。

キリングループはCSVを経営の根幹に据え、酒類・飲料・医薬に加え、ヘルスサイエンスを持つユニークな事業ポートフォリオ経営で、厳しい環境変化にも柔軟に対応しながら、持続的な成長を目指しています。

2024年は、CSV経営の一層の進化と各事業の戦略実行度を高めるため、CEO、COOの２名による新たな経営体制に移行し、企業価値の最大化に取り組みました。

「キリングループ2022年-2024年中期経営計画」に沿って「酒類・飲料事業における事業利益の拡大」「医薬事業のグローバル基盤強化」「ヘルスサイエンス事業の規模拡大」で成果を創出し、事業の継続的な業績を測る利益指標である連結事業利益において過去最高益を達成しました。なお、親会社の所有者に帰属する当期利益は、㈱ファンケルの連結子会社化に伴う段階取得差損、協和発酵バイオ㈱のアミノ酸等の事業譲渡に伴う損失等、事業の成長に向けた基盤を整えるための決定を行ったことにより減益となりました。

ESG※1の取り組みにおいても、外部機関から高い評価を獲得しました。ESG指標のMSCI ESGレーティング※2では、世界的なCSV経営先進企業と並ぶ「AA」評価を４年連続で獲得しました。

経済産業省と東京証券取引所が開始した「SX銘柄※3（サステナビリティ・トランスフォーメーション銘柄）2024」にも選出されました。

また、第６回「日経SDGs経営調査」における「SDGs経営」総合ランキングでは、６年連続最高位を獲得しました。事業を通じた社会課題への取り組みや、自然資本に関する情報開示が評価されました。

※１　「Environmental（環境）」「Social（社会）」「Governance（ガバナンス）」の頭文字を取ったもので、これらの要素を考慮した企業経営や投資活動を指します。
※２　米国モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（MSCI）社が、環境、社会、ガバナンスのリスクに対する回復力を測定し、AAA-CCCで評価する格付けです。
※３　2024年から経済産業省と東京証券取引所が開始した、持続的な企業価値創造を進める企業を選定したものです。

連結売上収益	２兆3,384億円	（前年同期比	9.6%増 ）
連結事業利益 ※	2,110億円	（前年同期比	4.7%増 ）
連結税引前利益	1,397億円	（前年同期比	29.1%減 ）
親会社の所有者に帰属する当期利益	582億円	（前年同期比	48.3%減 ）
（重要成果指標：財務目標）			
ROIC	4.1%		
平準化EPS ※	172円	（前年同期比	2.8%減 ）

※　事業利益：売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、事業の経常的な業績を測る利益指標
※　平準化：その他の営業収益・費用等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整
平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数
平準化当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益±税金等調整後その他の営業収益・費用等

セグメント別の業績は次のとおりです。

＜酒類事業＞

キリンビール㈱は、2026年の酒税一本化を見据え、主力ブランドへの投資強化と、お客様のニーズを捉えた新商品投入により、魅力あるビールブランド体系を実現しました。発売から35年目を迎えた「**キリン一番搾り生ビール**」と健康志向を捉えた「**キリン一番搾り 糖質ゼロ**」をリニューアルし、一番搾り製法ならではのおいしさを提供することで、ビールカテゴリーの活性化に取り組みました。「**一番搾り**」ブランド全体の販売数量は対前年１％増と、堅調に推移しました。また、17年ぶりとなるスタンダードビールブランド「**キリンビール 晴れ風**」を新たに発売しました。お客様にビールの新しいおいしさを提案し、「**一番搾り**」に次ぐブランドとして育成した結果、発売時に掲げた年間目標の1.3倍を販売するなど、大ヒットしました。クラフトビールでは、「**スプリングバレー**」ブランドをリニューアルし、多様な味わいを持つビールの楽しみ方を提案しました。また、ブランドの情報発信基地である、ブルワリー併設のビアレストラン「スプリングバレーブルワリー東京」をリニューアルオープンし、クラフトビール市場の顧客接点拡大に取り組みました。国産ウイスキーカテゴリーでは、国内での販売実績が対前年２割増と好調に推移しました。特に「**キリンウイスキー 陸**」は飲食店での取り扱いが増加し、販売実績は対前年４割増と大きく伸長しました。富士御殿場蒸溜所の代表ブランドである「**富士**」は、国内での販売好調や海外での展開国拡大に加え、世界的な酒類品評会「インターナショナル・スピリッツ・チャレンジ」のジャパニーズウイスキー部門において、２年連続で「ゴールド」を受賞するなど、高い評価を獲得しました。RTDでは、主力の「**キリン 氷結**」ブランドが対前年５％増と好調に推移しました。特に「**キリン 氷結無糖**」シリーズが対前年12%増と大きく伸長し、ブランド全体を牽引しました。また、規格の問題で廃棄される果実を使用した「**キリン 氷結®mottainai**」シリーズを発売し、“おいしさ”と“社会貢献”を両立した新商品としてお客様からの共感を獲得しました。

LION PTY LTDは、豪州でのビール販売実績が市場を上回って推移しました。特に、「**Stone&Wood**」や健康ニーズを捉えた「**Hahn**」が好調だったほか、「**XXXX**」をはじめ複数ブランドでも機能系商品を発売し、販売基盤を強化しました。また、豪州・ニュージーランドで販売を開始した「**Hyoketsu**」は、複数フレーバーの展開により好調に推移しました。北米では、New Belgium Brewing Company, Inc.のクラフトビール「**Voodoo Ranger**」が前年を上回ったことに加え、2024年から販売を開始したRTD商品「**Voodoo Hard Charged Tea**」が好調に推移しました。

酒類事業連結売上収益	１兆817億円（前年同期比	3.5%増 ）
酒類事業連結事業利益	1,240億円（前年同期比	3.4%増 ）

＜飲料事業＞

キリンビバレッジ㈱は、主力ブランドの強化に加えてヘルスサイエンス飲料の拡大に注力するとともに、コスト削減や価格改定に取り組むことで、収益性の改善に取り組みました。「**午後の紅茶**」ブランドは、主力の「**キリン 午後の紅茶**」をリニューアルするとともに、夏のアイスティーや冬のホットミルクティーといった飲用シーンの提案で、年間を通じた紅茶需要の拡大に取り組みました。「**生茶**」ブランドは、「**キリン 生茶**」「**キリン 生茶 ほうじ煎茶**」を大きく刷新し、無糖茶市場の活性化を図りました。味覚だけでなく、お客様の生活や時代にあわせたデザイン性が高く評価され、年間販売数量は対前年12%増と好調に推移しました。注力するヘルスサイエンス飲料では３月にリニューアルした「**キリン おいしい免疫ケア**」シリーズが「免疫ケア」習慣の更なる促進により、年間販売数量が対前年４割増と大きく伸長しました。また、花王㈱から譲り受けた茶カテキン飲料「**ヘルシア**」ブランドや㈱ファンケルの「**カロリミット**」ブランド等の機能系飲料も強化し、ヘルスサイエンス飲料のラインアップを拡充しました。

Coca-Cola Beverages Northeast,Inc. では、炭酸飲料を中心に販売が堅調に推移しました。デジタルICTの活用をはじめとした継続的なオペレーションの最適化や、市場環境にあわせた価格戦略により、グループ全体の利益伸長を牽引しました。

飲料事業連結売上収益	5,649億円（前年同期比	9.4%増 ）
飲料事業連結事業利益	640億円（前年同期比	22.2%増 ）

＜医薬事業＞

協和キリン㈱は、注力する疾患領域の製品である「**Crysvita**※4」及び「**Poteligeo**※5」が堅調に推移し、成長を牽引しました。開発パイプラインでは「**KHK4083/AMG451(rocatinlimab)**※6」の臨床試験が順調に進み、新たに「**ziftomenib**※7」の開発・販売についてKura Oncology, Inc.と戦略的提携に関する契約を締結しました。また、創薬力強化を目指したグローバルでの研究体制の変革、北米でのバイオ医薬品原薬製造工場の建設やアジア・パシフィック地域における事業の再編等、日本発のグローバル・スペシャリティファーマとして持続的な成長に向けた変革を推進しました。

※4　主に遺伝的な原因で骨の成長・代謝に障害をきたす希少な疾患の治療薬です。国内では製品名「クリースビータ」として販売しています。
※5　特定の血液がんの治療薬です。国内では製品名「ポテリジオ」として販売しています。
※6　アトピー性皮膚炎の治療を目的とする開発品です。結節性痒疹、喘息を対象とした臨床試験も進行中です。
※7　急性白血病の治療を目的とする開発品です。

医薬事業連結売上収益	4,953億円（前年同期比	12.1%増 ）
医薬事業連結事業利益	919億円（前年同期比	4.3%減 ）

＜ヘルスサイエンス事業＞

豪州を基盤とするBlackmores Limitedをはじめ、㈱ファンケルの完全子会社化により、アジア・パシフィック地域最大級のヘルスサイエンスカンパニーを目指す事業基盤を整えました。主力ブランドである「**Blackmores**」や、医療機関向けサプリメント「**BioCeuticals**」の販売が好調に推移し、アジア・パシフィック全ての展開エリアで売上収益が前年を上回って推移しました。

協和発酵バイオ㈱は、アミノ酸及びヒトミルクオリゴ糖事業を、中国の大手バイオ産業会社であるMeihua Holdings Group Co., Ltd.の子会社に譲渡することで合意しました。譲渡完了後は、シチコリンを中心としたスペシャリティ素材に絞った事業体制とし、収益改善を進めます。

ヘルスサイエンス事業連結売上収益	1,753億円（前年同期比	69.6%増）
ヘルスサイエンス事業連結事業利益	△109億円（前年同期は125億円の損失）	

次期の見通し

政治情勢も相まって今後の経済の先行きは依然として不透明です。また、地球温暖化による気候変動対策も急務であり、経営を取り巻く環境は課題が山積しています。キリングループは、不確実性が増す時代だからこそ、CSVを経営の根幹に据え、社会課題をグループの強みで解決し、経済的・社会的価値を創出します。10年後を見据えて長期ビジョンを描き、いかなる環境変化に対しても、迅速かつ柔軟に戦略を最適化しながら実行していく組織体制へ変革します。経営の原点である「お客様本位」「品質本位」に基づき安全・安心を確保しながら、人財・デジタルICT・R&Dへの投資を積極的に行い、イノベーションを実現する組織能力を向上させていきます。人財では、専門性と多様性を軸に価値創造に挑戦する従業員を育成すると同時に、そのための制度や環境整備も進めます。また、今後のグループ経営を担うグローバル人財やキャリア採用の拡充も図ります。デジタルICTでは、生成AI等のデジタル技術を活用し、マーケティングやR&D領域等で価値創造を推進するとともに、グループ全体で業務プロセスの変革に取り組みます。人とAIの分業化を進めることで働き方を変え、飛躍的な生産性向上を目指します。R&Dでは、強みである発酵・バイオテクノロジーを基盤とした技術力で、「乳酸菌L.ラクティス プラズマ(プラズマ乳酸菌)」の機能研究によるさらなる高付加価値化や㈱ファンケルの技術を活用したスキンケアへの展開の可能性等、事業戦略に連動した研究開発を実践します。また、すべての事業において戦略を実行していく「現場力の強化」を共通目標におき、経営と現場が一体となって取り組むことで、グループの成長と収益基盤の強化を図ります。こうした取り組みにより、財務目標である「EPS」「ROIC」と、非財務目標である「健康」「コミュニティ」「環境」「人的資本」各項目の達成を目指します。

＜次期業績予想＞

	通期	
	予想値	前年同期比
連結売上収益	２兆4,400億円	4.3%
連結事業利益	2,120億円	0.5%
連結税引前利益	2,300億円	64.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,500億円	157.7%

（重要成果指標：財務目標）

ROIC	7.2%
EPS	185円

①酒類事業

お酒に対するお客様の価値観も多様化しているなかで、キリンビール㈱は、CSVパーパスの「酒類事業を営むキリングループとしての責任」を前提に、お酒の未来を創造し、人と社会につながるよろこびを創出していきます。事業の成長に向けては、2026年の酒税改正等、今後の市場環境を見据えて主力ビールブランドに注力することで、収益基盤の強化を目指します。 「**一番搾り**」ブランドでは、４月に「**キリン一番搾り ホワイトビール**」を発売し、お客様に新たな飲用機会を提案します。「**キリンビール 晴れ風**」では、４月から飲食店向けに中びんの展開も開始するほか、引き続きビールの新しい美味しさを提案しながら、日本の風物詩の保全・継承に取り組む「晴れ風アクション」を通じて、市場での定着を図ります。クラフトビールでは、３月に「**スプリングバレー**」ブランドを大幅に刷新し、日本各地のクラフトブルワリーとの連携も積極的に行うことで、引き続きビール文化の魅力化に取り組みます。

Lion PTY LTDは、豪州でのビールブランド「**Hahn**」や、「**Stone&Wood**」、豪州とニュージーランドで展開する「**Hyoketsu**」等の販売を強化します。また、北米では、New Begium Brewing Co.の「**Voodoo Ranger**」に加え、RTDの「**Voodoo Hard Charged Tea**」の拡大に取り組みます。

②飲料事業

国内飲料市場の厳しい競争環境下において、キリンビバレッジ㈱では、「お客様の毎日に、おいしい健康を。」をパーパスに掲げ、ヘルスサイエンス飲料をドライバーとして事業成長に取り組みます。３月に「**キリン おいしい免疫ケア**」「**キリン イミューズ ヨーグルトテイスト**」をリニューアルするほか、幅広い層に向け飲用機会を提案します。「免疫ケア」を毎日の健康習慣として啓発することで、さらなる市場拡大につなげます。

「**午後の紅茶**」ブランドでは、３月に「**キリン 午後の紅茶 おいしい無糖**」をリニューアルし、無糖紅茶の魅力を発信することで、紅茶市場の拡大及び無糖茶市場の強化も図ります。

Coca-Cola Beverages Northeast, Inc.は好調な炭酸飲料を中心に、市場環境にあわせた価格戦略に取り組みながら、デジタルICTをはじめとしたサプライチェーンの効率化を図り、高い収益性を確保していきます。

③医薬事業

協和キリン㈱は日本発のグローバル・スペシャリティファーマとして、病気と向き合う人々に笑顔をもたらす“Life-changing”な価値創出にむけた取り組みを加速していきます。

経営体制を一層強固なものとすべくCEO、COOの２名体制に変更し、さらなる飛躍を目指します。

注力する疾患領域の製品である「**Crysvita**」や「**Poteligeo**」の成長による利益拡大を目指すとともに、パイプラインの充実に向けて「**KHK4083**」や「**ziftomenib**」の開発推進及び販売開始に向けた取り組みを着実に進めていきます。また、グローバルでの研究開発力の強化にも取り組みます。

④ヘルスサイエンス事業

健康志向の高まりにより市場が大きく伸長するなか、キリングループは、事業を行う地域すべての人の生きるよろこびとこころ豊かな生活の実現にむけ、市場を上回る成長を目指します。当社、㈱ファンケル、Blackmores Limitedそれぞれの成長と、統合効果の早期実現により、提供価値の最大化を図ります。

㈱ファンケルは、国内における化粧品事業と健康食品事業のさらなる成長を実現します。㈱ファンケルの強みである店頭販売や通信販売を通じた顧客分析力に、当社の市場リサーチ力を掛け合わせて、新商品開発につなげる等、両社の強みを生かした価値創出に取り組んでいきます。

海外では中国でのブランド育成のほか、Blackmores Limitedとの協業により東南アジア等へ展開していきます。

Blackmores Limitedは、豪州・ニュージーランドでの「**Blackmores**」、医療機関向けサプリメント「**BioCeuticals**」の持続的な成長と、中国や東南アジアでの収益拡大を目指します。

プラズマ乳酸菌事業では、さらなる成長にむけ、付加価値商品の拡充や、Blackmores Limitedとの連携による海外展開の拡大により収益性向上を目指します。また、国内のサプリメント商品は、㈱ファンケルとの販売基盤の一体化を進め、事業の効率化や収益性向上を目指します。

また、ヘルスサイエンスと医薬の新たなシナジー創出も加速していきます。当社と協和キリン㈱の共同出資で2024年９月に設立したCowellnex㈱においては、健康に関する研究や事業開発等、両社の強みを融合したイノベーションにより、健康を取り巻く社会課題を解決していきます。

キリングループは、今後もユニークな事業ポートフォリオ経営と高い戦略実行力で、持続的に成長する企業としてご期待いただけるよう取り組んでまいります。KV2027を見据え、従業員一人ひとりがイノベーションを実現するために挑戦し続けることで、世界のCSV先進企業に向けたステージアップを目指します。

（2）財政状態に関する分析

当年度末の資産合計は、㈱ファンケルの連結子会社化に伴う有形固定資産、のれん、無形資産の増加等により、前年度末に比べ4,846億円増加して３兆3,542億円となりました。

資本は、㈱ファンケルの連結子会社化に伴う非支配持分の増加及び為替変動の影響等によるその他の資本の構成要素の増加等により、前年度末に比べ1,079億円増加して１兆5,337億円となりました。

負債は、㈱ファンケルの連結子会社化に伴う繰延税金負債の増加及び新規借入等による社債及び借入金の増加等により、前年度末に比べ3,767億円増加して１兆8,204億円となりました。

当年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年度末に比べ128億円減少の1,186億円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期に比べ396億円増加の2,428億円となりました。税引前利益として1,397億円、減価償却費及び償却費として957億円を計上しました。一方、前年同期に比べ運転資金の流出は24億円減少、法人所得税の支払額は142億円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は前年同期に比べ1,033億円増加の3,294億円となりました。投資の売却により74億円、有形固定資産及び無形資産の売却により57億円の収入がありました。一方、有形固定資産及び無形資産の取得については前年同期に比べ668億円増加し1,806億円の支出、また、子会社株式の取得により1,598億円を支出しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は前年同期に比べ222億円増加の581億円となりました。長期借入金の返済により784億円、配当金の支払により727億円、子会社の自己株式の取得により400億円、社債の償還により300億円、リース負債の返済により202億円の支出がありました。一方、長期借入により2,969億円、コマーシャル・ペーパーの増加により130億円の収入がありました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業への資源配分及び株主の皆様への利益還元を以下の通り考えております。

事業への資源配分については、ヘルスサイエンス領域を中心とした成長投資を最優先としながら、既存事業の強化・収益改善に資する投資を行います。また、将来のキャッシュ・フロー成長を支える無形資産(ブランド・研究開発・ICT・人的資本など)への資源配分を安定的かつ継続的に実施します。なお、投資に際しては、グループ全体の資本効率を維持・向上させる観点からの規律を働かせます。

株主の皆様への適切な利益還元についても、経営における最重要課題の一つと考えており、当期の剰余金の配当につきましては、平準化EPSに対する連結配当性向40%以上に基づき、１株につき中間配当35.5円、期末配当35.5円とし、前期と同額の年間71円とすることを取締役会で決議しました。なお、期末配当につきましては、2025年３月28日開催予定の第186期定時株主総会に付議する予定です。

自己株式の取得については引き続き、追加的株主還元として最適資本構成や市場環境及び投資後の資金余力等を総合的に鑑み、実施の是非を検討していきます。

次期以降は、より安定的かつ持続的な配当を実現するためDOE(連結株主資本配当率)５%以上を目安とし、原則として累進配当を実施する配当方針へ変更いたします。企業価値向上を目指す資本コストを意識した経営の一環として、株主の皆様への利益還元の一層の充実と資本効率の向上を図ることといたします。次期の剰余金の配当につきましては、年間74円の配当を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2017年度より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

３．連結財務諸表

（１）連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前年度 (2023年12月31日)	当年度 (2024年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	592,928	674,028
のれん	390,568	501,480
無形資産	303,540	659,561
持分法で会計処理されている投資	370,720	216,205
その他の金融資産	105,346	103,360
その他の非流動資産	39,340	48,570
繰延税金資産	109,322	109,761
非流動資産合計	1,911,764	2,312,966
流動資産		
棚卸資産	330,984	358,985
営業債権及びその他の債権	444,940	502,880
その他の金融資産	8,944	8,570
その他の流動資産	41,556	52,142
現金及び現金同等物	131,399	118,617
(小計)	957,821	1,041,193
流動資産合計	957,821	1,041,193
資産合計	2,869,585	3,354,159

（単位：百万円）

	前年度 (2023年12月31日)	当年度 (2024年12月31日)
資本		
資本金	102,046	102,046
資本剰余金	21,150	9,497
利益剰余金	1,128,541	1,130,931
自己株式	△251,675	△251,376
その他の資本の構成要素	132,519	190,427
親会社の所有者に帰属する持分	1,132,581	1,181,525
非支配持分	293,257	352,189
資本合計	1,425,838	1,533,714
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	555,725	779,583
その他の金融負債	82,914	87,398
退職給付に係る負債	55,228	54,986
引当金	4,316	7,100
持分法適用に伴う負債	13,966	10,458
その他の非流動負債	19,921	13,622
繰延税金負債	38,871	123,233
非流動負債合計	770,941	1,076,380
流動負債		
社債及び借入金	100,673	77,986
営業債務及びその他の債務	306,670	364,265
その他の金融負債	61,720	54,935
未払法人所得税	9,687	11,428
引当金	4,153	12,214
その他の流動負債	189,904	223,238
(小計)	672,806	744,065
流動負債合計	672,806	744,065
負債合計	1,443,747	1,820,445
資本及び負債合計	2,869,585	3,354,159

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前年度 （自　2023年１月１日 至　2023年12月31日）	当年度 （自　2024年１月１日 至　2024年12月31日）
売上収益	2,134,393	2,338,385
売上原価	1,170,927	1,272,430
売上総利益	963,466	1,065,955
販売費及び一般管理費	761,971	854,987
事業利益	201,495	210,968
その他の営業収益	28,835	16,145
その他の営業費用	80,036	101,773
営業利益	150,294	125,340
金融収益	9,035	14,595
金融費用	10,523	17,994
持分法による投資利益	32,773	37,035
持分法で会計処理されている投資の売却益	15,470	－
持分法による投資の減損損失	－	19,255
税引前利益	197,049	139,721
法人所得税費用	46,611	53,910
当期利益	150,438	85,811
当期利益の帰属		
親会社の所有者	112,697	58,214
非支配持分	37,741	27,597
当期利益	150,438	85,811
１株当たり当期利益(円)		
基本的１株当たり当期利益	139.16	71.87
希薄化後１株当たり当期利益	139.15	71.86

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前年度 （自　2023年１月１日 至　2023年12月31日）	当年度 （自　2024年１月１日 至　2024年12月31日）
当期利益	150,438	85,811
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	7,854	476
確定給付制度の再測定	6,273	4,213
持分法によるその他の包括利益	△1,504	△690
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	93,125	68,758
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,100	3,521
持分法によるその他の包括利益	6,715	△3,902
その他の包括利益合計	111,362	72,376
当期包括利益	261,801	158,187
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	214,321	118,626
非支配持分	47,480	39,561
当期包括利益	261,801	158,187

（３）連結持分変動計算書

前年度(自　2023年１月１日　至　2023年12月31日)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2023年１月１日残高	102,046	25,519	1,063,823	△251,788	16,826	－
当期利益	－	－	112,697	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	7,318	4,503
当期包括利益	－	－	112,697	－	7,318	4,503
剰余金の配当	－	－	△57,500	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	△21	－	－
自己株式の処分	－	△0	－	2	－	－
連結範囲の変更	－	－	－	－	－	－
株式に基づく報酬取引	－	220	△7	132	－	－
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	－	△4,589	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	9,528	－	△5,025	△4,503
所有者との取引額合計	－	△4,369	△47,978	113	△5,025	△4,503
2023年12月31日残高	102,046	21,150	1,128,541	△251,675	19,119	－

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年１月１日残高	24,585	△988	40,423	980,022	273,181	1,253,203
当期利益	－	－	－	112,697	37,741	150,438
その他の包括利益	90,077	△275	101,624	101,624	9,739	111,362
当期包括利益	90,077	△275	101,624	214,321	47,480	261,801
剰余金の配当	－	－	－	△57,500	△13,742	△71,242
自己株式の取得	－	－	－	△21	－	△21
自己株式の処分	－	－	－	1	－	1
連結範囲の変更	－	－	－	－	△18,726	△18,726
株式に基づく報酬取引	－	－	－	346	△117	229
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	－	－	－	△4,589	5,181	592
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	△9,528	－	－	－
所有者との取引額合計	－	－	△9,528	△61,762	△27,403	△89,166
2023年12月31日残高	114,662	△1,263	132,519	1,132,581	293,257	1,425,838

当年度(自　2024年１月１日　至　2024年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2024年１月１日残高	102,046	21,150	1,128,541	△251,675	19,119	－
当期利益	－	－	58,214	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	753	2,308
当期包括利益	－	－	58,214	－	753	2,308
剰余金の配当	－	－	△58,316	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	△65	－	－
自己株式の処分	－	△0	－	2	－	－
連結範囲の変更	－	－	－	－	－	－
株式に基づく報酬取引	－	△85	△11	361	－	－
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	－	△11,567	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	2,503	－	△196	△2,308
所有者との取引額合計	－	△11,652	△55,824	298	△196	△2,308
2024年12月31日残高	102,046	9,497	1,130,931	△251,376	19,676	－

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年１月１日残高	114,662	△1,263	132,519	1,132,581	293,257	1,425,838
当期利益	－	－	－	58,214	27,597	85,811
その他の包括利益	54,649	2,702	60,412	60,412	11,964	72,376
当期包括利益	54,649	2,702	60,412	118,626	39,561	158,187
剰余金の配当	－	－	－	△58,316	△14,383	△72,699
自己株式の取得	－	－	－	△65	－	△65
自己株式の処分	－	－	－	2	－	2
連結範囲の変更	－	－	－	－	62,438	62,438
株式に基づく報酬取引	－	－	－	265	△75	190
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	－	－	－	△11,567	△28,609	△40,176
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	△2,503	－	－	－
所有者との取引額合計	－	－	△2,503	△69,682	19,371	△50,310
2024年12月31日残高	169,311	1,440	190,427	1,181,525	352,189	1,533,714

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前年度 （自　2023年１月１日 至　2023年12月31日）	当年度 （自　2024年１月１日 至　2024年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	197,049	139,721
減価償却費及び償却費	87,227	95,702
減損損失	29,987	13,389
受取利息及び受取配当金	△4,120	△11,103
持分法による投資利益	△32,773	△37,035
支払利息	5,932	6,916
段階取得に係る差損	－	18,265
有形固定資産及び無形資産売却益	△6,119	△3,713
有形固定資産及び無形資産除売却損	2,616	4,925
子会社株式売却益	△14,822	△7,372
子会社株式売却損	19,358	－
持分法で会計処理されている投資の売却益	△15,470	－
持分法による投資の減損損失	－	19,255
営業債権の増減額(△は増加)	△13,365	△34,894
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,063	△4,888
営業債務の増減額(△は減少)	10,972	18,240
未払酒税の増減額(△は減少)	434	1,942
その他	△29,403	43,977
小計	217,440	263,325
利息及び配当金の受取額	27,855	36,852
利息の支払額	△5,441	△6,522
法人所得税の支払額	△36,647	△50,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,206	242,844

(単位：百万円)

	前年度 (自　2023年１月１日 至　2023年12月31日)	当年度 (自　2024年１月１日 至　2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△113,810	△180,584
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	7,465	5,662
投資の取得による支出	△1,380	△3,964
投資の売却による収入	7,990	7,358
子会社株式の取得による支出	△162,097	△159,830
子会社株式の売却による支出	△5,006	－
子会社株式の売却による収入	8,024	1,343
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△18	△5
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	24,017	3,513
その他	8,723	△2,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,091	△329,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,900	△717
コマーシャル・ペーパーの純増減額	△18,000	12,999
長期借入による収入	171,532	296,904
長期借入金の返済による支出	△63,478	△78,413
社債の発行による収入	93,000	－
社債の償還による支出	△55,000	△30,000
新株予約権付社債の償還による支出	－	△9,621
リース負債の返済による支出	△18,621	△20,223
自己株式の取得による支出	△25	△82
子会社の自己株式の取得による支出	△10	△40,018
配当金の支払額	△57,500	△58,316
非支配持分への配当金の支払額	△13,660	△14,381
その他	△428	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,909	58,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,832	15,624
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,855	△12,782
現金及び現金同等物の期首残高	88,060	131,399
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,484	－
現金及び現金同等物の期末残高	131,399	118,617

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「酒類事業」「飲料事業」「医薬事業」「ヘルスサイエンス事業」の４つを報告セグメントとしております。

「酒類事業」 は、麒麟麦酒㈱、LION PTY LTDを中心に、国内外における酒類事業を行っております。国内においては、麒麟麦酒㈱を中心に、ビール類、低アルコール飲料等の製造・販売を行っております。海外においては、主にLION PTY LTDを統括会社とした、オセアニア地域におけるビール、低アルコール飲料等の製造・販売、並びに北米におけるクラフトビール等の製造・販売を行っております。

「飲料事業」は、キリンビバレッジ㈱、Coca-Cola Beverages Northeast, Inc.を中心に、国内外における清涼飲料事業を行っております。キリンビバレッジ㈱は日本における清涼飲料の製造・販売を行っております。Coca-Cola Beverages Northeast, Inc.は、米国におけるコカ・コーラ製品の製造・販売を行っております。

「医薬事業」は、協和キリン㈱を中心に国内外における医薬品の製造・販売を行っております。

「ヘルスサイエンス事業」は、㈱ファンケル、Blackmores Limited、協和発酵バイオ㈱を中心に国内外における健康食品事業等を行っております。㈱ファンケルは、国内を中心に化粧品・健康食品の研究開発、製造・販売を行っております。Blackmores Limitedは、豪州、東南アジアを中心にサプリメント等の栄養補助食品の製造・販売を行っております。協和発酵バイオ㈱は、医薬品原料、各種アミノ酸、健康食品の製造・販売を行っております。なお、当社は、当年度に㈱ファンケルを連結子会社化し、「ヘルスサイエンス事業」に区分し開示しております。

また、セグメント情報における会計方針は、当社の連結財務諸表における会計方針と概ね同一であります。

セグメント間売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前年度まで「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」「オセアニア酒類事業」「医薬事業」としておりましたが、当年度より「酒類事業」「飲料事業」「医薬事業」「ヘルスサイエンス事業」に変更しております。

当社グループは、長期経営構想「KV2027」において、「食から医にわたる領域で価値を創造し、世界のCSV先進企業となる」ことを目指しています。その実現に向けて、ヘルスサイエンス領域を食領域と医領域に続く当社の第３の柱にすべく取り組んでおり、前年度において豪州企業Blackmores Limitedの議決権100％を取得し、同社に対する支配を獲得しました。同社の買収を機に、ヘルスサイエンス領域の事業規模をより拡大させていきます。これに当たり、2023年11月20日の取締役会において当社グループにおける内部モニタリング単位を2024年度より変更することを決議いたしました。

以上より、当年度より報告セグメントを「酒類事業」「飲料事業」（食領域）、「医薬事業」（医領域）、及び「ヘルスサイエンス事業」（ヘルスサイエンス領域）の単位に区分して開示するものであります。

なお、前年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

(3) 報告セグメントに関する情報

各報告セグメントに関連する情報を以下に記載しております。

前年度(自　2023年１月１日　至　2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注１)	調整額(注２)	連結
	酒類	飲料	医薬	ヘルスサイエンス			
外部顧客からの売上収益	1,045,138	516,171	441,882	103,354	27,847	―	2,134,393
セグメント間売上収益	2,336	2,771	351	4,694	66,241	△76,393	―
計	1,047,473	518,942	442,233	108,048	94,089	△76,393	2,134,393
セグメント利益(△は損失)(注３)	119,939	52,358	95,968	△12,535	△60	△54,175	201,495

その他の営業収益	28,835
その他の営業費用	80,036
金融収益	9,035
金融費用	10,523
持分法による投資利益	32,773
持分法で会計処理されている投資の売却益	15,470
税引前利益	197,049

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注１)	調整額(注２)	連結
	酒類	飲料	医薬	ヘルスサイエンス			
セグメント資産	1,346,528	287,417	971,375	473,664	510,397	△719,795	2,869,585
その他の項目							
減価償却費及び償却費	35,296	12,719	20,938	5,172	3,803	9,299	87,227
減損損失(金融資産を除く)	2,476	―	10,843	16,668	―	―	29,987
持分法で会計処理されている投資	229,501	―	12,357	128,863	―	―	370,720
資本的支出	39,098	24,242	33,273	10,127	2,723	10,283	119,745

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない資産が含まれております。当該資産は、主に純粋持株会社である当社及び機能分担子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(資本性金融商品)及び管理部門に係る資産等であります。

３　セグメント利益(△は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

当年度(自　2024年１月１日　至　2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注１)	調整額(注２)	連結
	酒類	飲料	医薬	ヘルスサイエンス			
外部顧客からの売上収益	1,081,694	564,871	495,295	175,256	21,270	―	2,338,385
セグメント間売上収益	2,319	2,967	264	4,217	76,659	△86,425	―
計	1,084,013	567,837	495,558	179,473	97,929	△86,425	2,338,385
セグメント利益(△は損失)(注３)	124,045	63,961	91,866	△10,895	30	△58,040	210,968

その他の営業収益	16,145
その他の営業費用	101,773
金融収益	14,595
金融費用	17,994
持分法による投資利益	37,035
持分法による投資の減損損失	19,255
税引前利益	139,721

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注１)	調整額(注２)	連結
	酒類	飲料	医薬	ヘルスサイエンス			
セグメント資産	1,367,470	326,366	1,012,722	764,058	362,385	△478,841	3,354,159
その他の項目							
減価償却費及び償却費	36,070	12,778	24,780	8,937	3,753	9,383	95,702
減損損失(金融資産を除く)	3,902	―	2,060	7,427	―	―	13,389
持分法で会計処理されている投資	213,065	―	3,139	―	―	―	216,205
資本的支出	39,024	20,897	109,474	6,683	7,172	10,358	193,607

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益（△は損失）の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない資産が含まれております。当該資産は、主に純粋持株会社である当社及び機能分担子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(資本性金融商品)及び管理部門に係る資産等であります。

３　セグメント利益(△は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

(4) 地域別に関する情報

① 売上収益

(単位：百万円)

	前年度 (自　2023年１月１日 至　2023年12月31日)	当年度 (自　2024年１月１日 至　2024年12月31日)
日本	1,183,300	1,214,171
オセアニア	213,876	234,529
アメリカ	539,076	631,040
その他	198,140	258,644
合計	2,134,393	2,338,385

(注)　売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前年度 (2023年12月31日)	当年度 (2024年12月31日)
日本	482,720	906,390
オセアニア	463,968	455,852
アメリカ	229,863	296,476
その他	118,904	188,524
合計	1,295,455	1,847,242

(注)　非流動資産は、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産は含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	関連するセグメント名	前年度 (自　2023年１月１日 至　2023年12月31日)	当年度 (自　2024年１月１日 至　2024年12月31日)
三菱食品㈱	酒類、飲料、 ヘルスサイエンス	230,872	234,844

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

㈱ファンケルの連結子会社化

(1) 取引の概要

当社は、株式等の公開買付により、2024年９月19日付で㈱ファンケルの議決権42.72%を追加取得しました。その結果、既に保有していた持分と合わせ㈱ファンケルの議決権75.24%を保有し、同社に対する支配を獲得しました。

①被取得企業の名称、事業内容

被取得企業の名称	㈱ファンケル
事業内容	化粧品・健康食品の研究開発、製造及び販売

②取得日

2024年９月19日

③取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

④取得した持分比率

取得前の議決権比率：32.52%

取得後の議決権比率：75.24%（潜在株式勘案後）

(2) 取得の対価の内訳

支配獲得時に既に保有していた被取得企業の株式の公正価値	110,713百万円
追加取得した被取得企業株式の現金による取得の対価	145,451百万円
取得の対価	256,164百万円

(3) 取得の対価と子会社株式の取得による支出額の関係

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	256,164
支配獲得時に既に保有していた被取得企業の株式の公正価値	110,713
被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	33,816
子会社株式の取得による支出	111,635

当社が支配獲得時に既に保有していた㈱ファンケルに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、18,265百万円の段階取得に係る差損を認識し、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

なお、2024年12月20日付で効力が発生した株式併合により生じた１株に満たない端数となる株式に関して、2024年12月31日時点において、当社に対する売却を完了しておりません。そのため、当社は、㈱ファンケルに対する所有持分を75.62%として会計処理を実施しております。

(１株当たり情報)

(1) 基本的１株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的１株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

① 親会社の普通株主に帰属する利益(基本的)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2023年１月１日 至 2023年12月31日)	当年度 (自 2024年１月１日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	112,697	58,214
親会社の普通株主に帰属しない金額	―	―
親会社の普通株主に帰属する当期利益	112,697	58,214

② 加重平均普通株式数(基本的)

(単位：千株)

	前年度 (自 2023年１月１日 至 2023年12月31日)	当年度 (自 2024年１月１日 至 2024年12月31日)
加重平均普通株式数	809,853	809,944

(2) 希薄化後１株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後１株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益及びすべての希薄化潜在的普通株式の影響を調整した加重平均普通株式数に基づき、以下のように算定しております。

① 親会社の普通株主に帰属する当期利益(希薄化後)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2023年１月１日 至 2023年12月31日)	当年度 (自 2024年１月１日 至 2024年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	112,697	58,214
子会社及び関連会社が発行する潜在株式に係る調整額	△6	△9
希薄化後普通株主に帰属する当期利益	112,691	58,205

② 加重平均普通株式数(希薄化後)

(単位：千株)

	前年度 (自 2023年１月１日 至 2023年12月31日)	当年度 (自 2024年１月１日 至 2024年12月31日)
加重平均普通株式数(基本的)	809,853	809,944
希薄化効果の影響	―	―
加重平均普通株式数(希薄化後)	809,853	809,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

４．その他

役員の異動

下記のとおり役員の異動を内定しましたので、お知らせします。（2025年3月末予定）

記

1．代表者の異動

(1) 新任代表取締役候補

なし

(2) 退任代表取締役候補

なし

付記　上記以外では、代表取締役会長の磯崎功典、代表取締役社長の南方健志について、再任が予定されている。

2．その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

氏　名	＜新＞	＜現＞
此本　臣吾	キリンホールディングス株式会社 社外取締役	株式会社野村総合研究所 取締役会長
三上　直子	キリンホールディングス株式会社 社外取締役	

(2) 退任取締役候補

氏　名	＜新＞	＜現＞
森　正勝	退任	キリンホールディングス株式会社 社外取締役
George Olcott	退任	キリンホールディングス株式会社 社外取締役

付記　上記以外では、取締役副社長の坪井純子、取締役常務執行役員の吉村透留、秋枝眞二郎、取締役の柳弘之、塩野紀子、Rod Eddington、片野坂真哉、安藤よし子について、再任が予定されている。

3．監査役の異動

(1)　新任監査役候補

なし

(2)　退任監査役候補

なし

付記　常勤監査役の西谷尚武、石倉徹、監査役の鹿島かおる、藤縄憲一、土地陽子は任期中。

以　上

新任取締役候補者　略歴

このもと　しんご
此本　臣吾

生年月日　　1960年2月11日（64歳）

略歴
1985 年 4 月　株式会社野村総合研究所入社

2004 年 4 月　執行役員コンサルティング第三事業本部長

2010 年 4 月　常務執行役員コンサルティング事業本部長

2015 年 6 月　代表取締役専務執行役員

2016 年 4 月　代表取締役社長

2019 年 6 月　代表取締役会長　兼　社長

2024 年 4 月　代表取締役会長

2024 年 6 月　取締役会長（現任）

2024 年 6 月　ソニーグループ株式会社社外取締役（現任）

みかみ　　なおこ
三上　　直子

生年月日　　1961年3月12日 (63歳)

略歴

1983	年	4	月　味の素株式会社入社
2005	年	7	月　アミノ酸カンパニー化成品部課長 兼同カンパニーアミノサイエンス研究所香粧品研究室課長
2007	年	4	月　武蔵野大学薬学部客員教授 (2018年退任)
2010	年	1	月　株式会社シーボン入社
2011	年	6	月　執行役員生産部担当
2012	年	6	月　取締役生産部担当
2017	年	6	月　常務取締役執行役員管理本部担当
2019	年	6	月　代表取締役副社長兼執行役員
2020	年	1	月　代表取締役副社長商品開発本部担当(2021年退任)
2021	年	6	月　昭和産業株式会社社外取締役(現任)
2022	年	3	月　アース製薬株式会社社外取締役(現任)
2024	年	3	月　株式会社クラレ社外取締役(現任)

2024年決算
補足説明資料

１．連結財政状態計算書サマリー
２．連結損益計算書サマリー・指標等
３．売上収益明細
４．利益増減明細
５．連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

キリンホールディングス株式会社
2025年２月14日

１．連結財政状態計算書サマリー

（単位：億円）

	2024年 期末 (実績)	2023年 期末 (実績)	増減額	増減内容
非流動資産	23,130	19,118	4,012	
有形固定資産	6,740	5,929	811	・ファンケル子会社化による増加 他
のれん	5,015	3,906	1,109	〃
無形資産	6,596	3,035	3,560	〃
持分法で会計処理されている投資	2,162	3,707	△1,545	・ファンケル子会社化による減少 他
その他	2,617	2,540	77	
流動資産	10,412	9,578	834	
棚卸資産	3,590	3,310	280	
営業債権及びその他の債権	5,029	4,449	579	
現金及び現金同等物	1,186	1,314	△128	
その他	607	505	102	
資産合計	33,542	28,696	4,846	
資本	15,337	14,258	1,079	
親会社所有者帰属持分	11,815	11,326	489	
非支配持分	3,522	2,933	589	・ファンケル子会社化による増加 他
非流動負債	10,764	7,709	3,054	
社債及び借入金	7,796	5,557	2,239	・新規借入による増加 他
その他	2,968	2,152	816	・繰延税金負債の増加 他
流動負債	7,441	6,728	713	
社債及び借入金	780	1,007	△227	
営業債務及びその他の債務	3,643	3,067	576	
その他	3,018	2,655	363	
負債合計	18,204	14,437	3,767	
資本負債合計	33,542	28,696	4,846	

２．連結損益計算書サマリー・指標等

（１）損益計算書サマリー・指標等

（単位：億円）

	2024年 通期 (実績)	2023年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	23,384	21,344	2,040	9.6%
売上総利益	10,660	9,635	1,025	10.6%
販売費及び一般管理費	8,550	7,620	930	12.2%
事業利益	2,110	2,015	95	4.7%
その他の営業収益	161	288	△127	△44.0%
その他の営業費用	1,018	800	217	27.2%
営業利益	1,253	1,503	△250	△16.6%
金融収益	146	90	56	61.5%
金融費用	180	105	75	71.0%
持分法による投資利益	370	328	43	13.0%
持分法で会計処理されている投資の売却益	―	155	△155	―
持分法による投資の減損損失	193	―	193	―
税引前利益	1,397	1,970	△573	△29.1%
法人所得税費用	539	466	73	15.7%
当期利益	858	1,504	△646	△43.0%
親会社の所有者	582	1,127	△545	△48.3%
非支配持分	276	377	△101	△26.9%
ＲＯＩＣ	4.1%	8.0%		
平準化ＥＰＳ	172円	177円	△5円	△2.8%
売上収益(酒税抜き)	20,515	18,549	1,966	10.6%
事業利益率(対酒税抜き)	10.3%	10.9%		
ＲＯＥ	5.0%	10.7%		
平準化ＥＢＩＴＤＡ	3,090	2,930	160	5.5%
グロスＤＥレシオ	0.73倍	0.58倍		

ＲＯＩＣ＝利払前税引後利益／(有利子負債の期首期末平均＋資本合計の期首期末平均)
平準化ＥＰＳ＝平準化当期利益／期中平均株式数
平準化当期利益＝親会社の所有者に帰属する当期利益±税金等調整後その他の営業収益・費用等
平準化ＥＢＩＴＤＡ＝事業利益＋減価償却費及び償却費(※)＋持分法適用会社からの受取配当金
※減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

（２）主要在外会社損益の為替換算レート

（単位：円）

	2024年通期（実績）	2023年通期（実績）
Lion(豪ドル)	100.15	93.64
Four Roses(米ドル)	152.24	141.20
Coke Northest(米ドル)	152.24	141.20
Blackmores（豪ドル）	100.15	95.73

（３）主要在外会社損益の取込期間

	2024年通期（実績）	2023年通期（実績）
San Miguel Brewery	2023年10月～2024年９月	2022年10月～2023年９月

３．売上収益明細

（単位：億円）

	2024年通期（実績）	2023年通期（実績）	対前年増減	
売上収益	23,384	21,344	2,040	9.6%
酒類	10,817	10,451	366	3.5%
キリンビール	6,627	6,481	146	2.3%
Lion	2,947	2,811	137	4.9%
うち豪州・NZ	2,030	1,988	42	2.1%
うち北米クラフト他	917	823	95	11.5%
Four Roses	274	245	29	11.7%
その他・内部及びセグメント間取引消去	969	914	54	5.9%
飲料	5,649	5,162	487	9.4%
キリンビバレッジ	2,688	2,578	110	4.3%
Coke Northeast	2,869	2,501	368	14.7%
その他・内部及びセグメント間取引消去	92	82	9	11.4%
医薬	4,953	4,419	534	12.1%
協和キリン	4,956	4,422	533	12.1%
セグメント間取引消去	△3	△4	1	－
ヘルスサイエンス	1,753	1,034	719	69.6%
ファンケル	345	－	345	－
Blackmores	691	320	371	116.1%
協和発酵バイオ	502	514	△13	△2.4%
その他・内部及びセグメント間取引消去	215	199	15	7.7%
その他	213	278	△66	△23.6%

＜参考＞酒税抜売上収益

（単位：億円）

	2024年通期（実績）	2023年通期（実績）
キリンビール	4,023	3,922

４．利益増減明細

（１）事業利益明細

（単位：億円）

	2024年 通期 (実績)	2023年 通期 (実績)	対前年増減	
事業利益	2,110	2,015	95	4.7%
酒類	1,240	1,199	41	3.4%
キリンビール	751	729	22	3.0%
Lion	314	324	△10	△3.2%
うち豪州・NZ	216	221	△5	△2.2%
うち北米クラフト他	98	103	△6	△5.3%
Four Roses	101	90	11	12.4%
その他	75	57	19	33.1%
飲料	640	524	116	22.2%
キリンビバレッジ	183	169	14	8.1%
Coke Northeast	443	339	104	30.7%
その他	14	15	△2	△10.6%
医薬	919	960	△41	△4.3%
協和キリン	919	960	△41	△4.3%
ヘルスサイエンス	△109	△125	16	―
ファンケル	20	―	20	―
Blackmores	60	△5	65	―
協和発酵バイオ	△140	△85	△55	―
その他	△49	△36	△14	―
その他	0	△1	1	―
全社費用・セグメント間取引消去	△580	△542	△39	―

各セグメントの利益は事業利益に当社へのマネジメントフィを足し戻した金額であるマネジメントフィ控除前事業利益を使用しております。

（２）その他の営業収益・その他の営業費用

（単位：億円）

	2024年 通期 (実績)	2023年 通期 (実績)	対前年増減
その他の営業収益	161	288	△127
有形固定資産及び無形資産売却益	37	61	△24
子会社株式売却益	74	148	△75
その他	51	79	△28
その他の営業費用	1,018	800	217
減損損失	134	300	△166
事業構造改善費用	374	28	346
有形固定資産及び無形資産除売却損	71	28	44
子会社株式売却損	―	194	△194
段階取得に係る差損	183	―	183
その他	256	252	4

（３）金融収益・金融費用・持分法による投資利益　等

（単位：億円）

	2024年 通期 (実績)	2023年 通期 (実績)	対前年増減
金融収益	146	90	56
受取利息	104	35	69
受取配当金	7	6	1
為替差益(純額)	14	43	△29
その他	21	6	15
金融費用	180	105	75
支払利息	69	59	10
金融商品評価損	102	39	62
その他	9	6	2
持分法による投資利益	370	328	43
San Miguel Brewery	310	303	6
その他	61	25	36
持分法で会計処理されている投資の売却益	―	155	△155
持分法による投資の減損損失	193	―	193

５．連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

（１）キャッシュ・フロー計算書サマリー

（単位：億円）

	2024年 通期 （実績）	2023年 通期 （実績）	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,428	2,032	396
税引前利益	1,397	1,970	△573
減価償却費及び償却費	957	872	85
その他	74	△811	885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,294	△2,261	△1,033
有形固定資産及び無形資産の取得	△1,806	△1,138	△668
その他	△1,488	△1,123	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	581	359	222
有利子負債の増減額	2,008	1,262	746
配当金の支払額	△727	△712	△15
その他	△700	△191	△509
換算差額	156	48	108
現金及び現金同等物の増減額	△128	179	△306
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額	―	255	△255

（２）セグメント別情報

2024年期末実績

（単位：億円）

	酒類	飲料	医薬	ヘルス サイエンス	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	291	115	206	75	9	58	754
有形固定資産及び 無形資産の取得	326	199	1,052	75	39	115	1,806
平準化ＥＢＩＴＤＡ	1,753	755	1,124	△28	9	△522	3,090

減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

2023年期末実績

（単位：億円）

	酒類	飲料	医薬	ヘルス サイエンス	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	280	114	172	46	9	54	676
有形固定資産及び 無形資産の取得	321	263	336	121	28	69	1,138
平準化ＥＢＩＴＤＡ	1,706	638	1,132	△66	9	△488	2,930

減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

2025年通期業績予想
補足説明資料

１．連結損益計算書サマリー・指標等

２．売上収益明細

３．利益増減明細

４．セグメント別情報

キリンホールディングス株式会社

2025年２月14日

１．連結損益計算書サマリー・指標等

（１）損益計算書サマリー・指標等

（単位：億円）

	2025年 通期 （予想）	2024年 通期 （実績）	対前年増減	
売上収益	24,400	23,384	1,016	4.3%
事業利益	2,120	2,110	10	0.5%
その他の営業収益	101	161	△61	△37.6%
その他の営業費用	301	1,018	△717	△70.5%
営業利益	1,920	1,253	667	53.2%
金融収益	80	146	△66	△45.5%
金融費用	105	180	△75	△41.6%
持分法による投資利益	405	370	35	9.5%
持分法による投資の減損損失	―	193	△193	―
税引前利益	2,300	1,397	903	64.6%
法人所得税費用	540	539	1	0.2%
当期利益	1,760	858	902	105.1%
親会社の所有者	1,500	582	918	157.7%
非支配持分	260	276	△16	△5.8%
ＲＯＩＣ	7.2%	4.1%		
平準化ＥＰＳ	―	172円	―	―
ＥＰＳ	185円	72円	113円	157.7%
売上収益(酒税抜き)	21,590	20,515	1,075	5.2%
事業利益率(対酒税抜き)	9.8%	10.3%		
ＲＯＥ	12.5%	5.0%		
平準化ＥＢＩＴＤＡ	3,255	3,090	165	5.3%
グロスＤＥレシオ	0.80倍	0.73倍		

ＲＯＩＣ＝利払前税引後利益／(有利子負債の期首期末平均＋資本合計の期首期末平均)
平準化ＥＰＳ＝平準化当期利益(※１)／期中平均株式数
(※１)平準化ＥＰＳの算定式については以下のとおりに変更する。
平準化当期利益＝親会社の所有者に帰属する当期利益±税引調整後その他営業収益・費用等
＋ その他調整額（協和キリンに係る持分割合調整、その他税額調整）
税金等調整後その他の営業収益・費用等には持分法で会計処理される投資の売却損益が含まれる。
税引後その他営業収益・費用等に使用する税率は、簡便的に日本の法定実効税率(30.6%)を用いる。
日本の法定実効税率と異なる事象については調整表にて開示する。

＜調整表＞平準化ＥＰＳ算出に用いるその他税額調整内容

（単位：億円）

	2024年 通期 (実績)
協和キリン㈱に係る持分割合調整	△27
持分法投資会社の減損	193
㈱ファンケル株式段階取得による損失の税額調整	56
その他	△7
合計	215

平準化ＥＢＩＴＤＡ＝事業利益＋減価償却費及び償却費(※２)＋持分法適用会社からの受取配当金
(※２)減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

（２）主要在外会社損益の為替換算レート

（単位：円）

	2025年 通期 (予想)	2024年 通期 (実績)
Lion(豪ドル)	95.00	100.15
Four Roses(米ドル)	145.00	152.24
Coke Northeast(米ドル)	145.00	152.24
Blackmores(豪ドル)	95.00	100.15

（３）主要在外会社損益の取込期間

	2025年通期 (予想)	2024年通期 (実績)
San Miguel Brewery	2024年10月～2025年９月	2023年10月～2024年９月

２．売上収益明細

（１）売上収益明細

（単位：億円）

	2025年 通期 (予想)	2024年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	24,400	23,384	1,016	4.3%
酒類	10,878	10,817	61	0.6%
キリンビール	6,719	6,627	92	1.4%
Lion	2,931	2,947	△17	△0.6%
うち豪州・NZ	1,982	2,030	△48	△2.4%
うち北米クラフト他	949	917	31	3.4%
Four Roses	278	274	4	1.5%
その他・内部及びセグメント間取引消去	950	969	△18	△1.9%
飲料	5,763	5,649	115	2.0%
キリンビバレッジ	2,816	2,688	128	4.8%
Coke Northeast	2,850	2,869	△19	△0.7%
その他・内部及びセグメント間取引消去	97	92	5	5.8%
医薬	4,780	4,953	△173	△3.5%
協和キリン	4,780	4,956	△176	△3.5%
セグメント間取引消去	―	△3	3	―
ヘルスサイエンス	2,600	1,753	848	48.4%
ファンケル	1,160	345	815	236.4%
Blackmores	705	691	14	2.0%
協和発酵バイオ	510	502	8	1.5%
その他・内部及びセグメント間取引消去	225	215	11	5.1%
その他	379	213	166	78.0%

＜参考＞酒税抜売上収益

（単位：億円）

	2025年 通期 (予想)	2024年 通期 (実績)
キリンビール	4,188	4,023

３．利益増減明細

（１）事業利益明細

（単位：億円）

	2025年 通期 (予想)	2024年 通期 (実績)	対前年増減	
事業利益	2,120	2,110	10	0.5%
酒類	1,303	1,240	63	5.1%
キリンビール	840	751	89	11.9%
Lion	300	314	△14	△4.3%
うち豪州・NZ	194	216	△22	△10.1%
うち北米クラフト他	106	98	8	8.4%
Four Roses	102	101	1	0.6%
その他	62	75	△14	△18.1%
飲料	649	640	10	1.5%
キリンビバレッジ	200	183	17	9.6%
Coke Northeast	435	443	△8	△1.8%
その他	14	14	0	3.6%
医薬	790	919	△129	△14.0%
協和キリン	790	919	△129	△14.0%
ヘルスサイエンス	37	△109	146	―
ファンケル	93	20	73	366.5%
Blackmores	62	60	2	2.9%
協和発酵バイオ	△65	△140	75	―
その他	△53	△49	△4	―
その他	△23	0	△24	―
全社費用・セグメント間取引消去	△636	△580	△56	―

４．セグメント別情報

2025年通期予想

（単位：億円）

	酒類	飲料	医薬	ヘルスサイエンス	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	273	128	230	138	12	97	877
有形固定資産及び無形資産の取得	521	238	846	98	88	83	1,874
平準化ＥＢＩＴＤＡ	1,834	777	1,020	175	△12	△539	3,255

減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

2024年通期実績

（単位：億円）

	酒類	飲料	医薬	ヘルスサイエンス	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	291	115	206	75	9	58	754
有形固定資産及び無形資産の取得	326	199	1,052	75	39	115	1,806
平準化ＥＢＩＴＤＡ	1,753	755	1,124	△28	9	△522	3,090

減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。